

第 2 9 号議案

令 和 3 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和3年度小笠原村
下水道事業特別会計予算
予算 総 則

令和3年度小笠原村下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 237,819 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月17日提出

小笠原村長 森 下 一 男

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		48,897
	1. 使用料	48,859
	2. 手数料	38
3. 国庫支出金		45,350
	1. 国庫補助金	45,350
6. 繰入金		85,868
	1. 繰入金	85,868
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		2
	1. 村預金利子	1
	2. 雑収入	1
9. 村債		57,700
	1. 村債	57,700
歳入	合計	237,819

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		109,743
	01. 総 務 管 理 費	109,743
02. 建 設 改 良 費		90,700
	01. 建 設 改 良 費	90,700
04. 公 債 費		36,375
	01. 公 債 費	36,375
05. 諸 支 出 金		1
	01. 繰 出 金	1
06. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	237,819

第2表 地方債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	地域し尿処理施設整備債	千円 40,800	起債の方法
2	公営企業会計適用債	16,900	証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にか かわる村債を起こすこともある。
			<p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金に ついて、利率見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、 その融資条件による。</p> <p>その他 事業執行状況その他の都合により起債額の 全部又は一部を翌年度に繰延起債すること もある。</p>
合 計		57,700	

第 2 9 号議案

令 和 3 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	48,897	50,949	2,052
3. 国庫支出金	45,350	58,850	13,500
6. 繰入金	85,868	118,253	32,385
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	2	2	0
9. 村債	57,700	52,900	4,800
歳入合計	237,819	280,956	43,137

(2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	109,743	111,805	2,062		16,900	92,843	
2.建 設 改 良 費	90,700	117,700	27,000	45,350	40,800	4,550	
× 災 害 復 旧 費	0	2,000	2,000				
4.公 債 費	36,375	48,450	12,075			36,375	
5.諸 支 出 金	1	1	0			1	
6.予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	237,819	280,956	43,137	45,350	57,700	134,769	0

歳入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負担金	1	1	0
1.負担金	1	1	0
1.工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	48,897	50,949	2,052
1.使用料	48,859	50,911	2,052
1.地域し尿処理施設使用料	48,859	50,911	2,052
2.手数料	38	38	0
1.手数料	38	38	0
3.国庫支出金	45,350	58,850	13,500
1.国庫補助金	45,350	58,850	13,500
1.地域し尿処理施設整備国庫補助金	45,350	58,850	13,500
6.繰入金	85,868	118,253	32,385
1.繰入金	85,868	118,253	32,385
1.繰入金	85,868	118,253	32,385
7.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
8.諸収入	2	2	0
1.村預金利子	1	1	0
1.村預金利子	1	1	0
2.雑入	1	1	0
1.雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.工事負担金		1	科目存置 1
1.地域し尿処理施設使用料		48,533	地域し尿処理施設使用料現年度分 48,533
2.過年度分		94	域し尿処理施設使用料過年度分 94
3.汲取りし尿受入料金		232	汲取りし尿受入料金 232
1.設計及竣工検査手数料		30	設計及竣工検査手数料 30
2.登録手数料		5	排水技術者登録手数料 5
3.委任手数料		2	道路占用手続等委任手数料 2
4.総務手数料		1	総務手数料 1
1.地域し尿処理施設整備費		45,350	地域し尿処理施設整備費国庫補助金 45,350
1.一般会計繰入金		85,868	一般会計繰入金 85,868
1.繰越金		1	科目存置 1
1.村預金利子		1	科目存置 1
1.雑入		1	科目存置 1

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
9.村債	57,700	52,900	4,800
1 村債	57,700	52,900	4,800
1 地域し尿処理施設整備債	40,800	52,900	12,100
2.公営企業会計適用債	16,900	0	16,900
歳 入 合 計	237,819	280,956	43,137

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.地域し尿処理施設整備債		40,800	地域し尿処理施設整備債 40,800
1.公営企業会計適用債		16,900	公営企業会計適用債 16,900

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	109,743	111,805	2,062		16,900	92,843	
1 総務管理費	109,743	111,805	2,062		16,900	92,843	
1. 総務管理費	17,477	22,453	4,976			17,477	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		11,963	
				(他) 一般会計繰入金		5,513	
				(他) 村預金利子		1	
2. 業務管理費	92,266	89,352	2,914		16,900	75,366	
				(債) 公営企業会計適用債	16,900		
				(他) 工事負担金	1		
				(他) 地域し尿処理施設使用料		36,569	
				(他) 過年度分		94	
				(他) 汲取りし尿受入料金		232	
				(他) 設計及竣工検査手数料		30	
				(他) 登録手数料		5	
				(他) 委任手数料		2	
				(他) 総務手数料		1	
				(他) 一般会計繰入金		38,431	
				(他) 雑入		1	
2 建設改良費	90,700	117,700	27,000	45,350	40,800	4,550	
1 建設改良費	90,700	117,700	27,000	45,350	40,800	4,550	
1. 建設改良費	90,700	117,700	27,000	45,350	40,800	4,550	
				(国) 地域し尿処理施設整備費		45,350	
				(債) 地域し尿処理施設整備債		40,800	
				(他) 一般会計繰入金		4,550	
x 災害復旧費	0	2,000	2,000				

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.報酬		323	1 職員人件費 13,784
2.給料		6,852	1 一般職人件費 13,784
3.職員手当等		4,352	2 し尿処理事務費 3,693
4.共済費		2,305	1 会計年度任用職員人件費 350
8.旅費		482	2 旅費 482
10.需用費		334	3 事務用消耗品費 33
11.役務費		10	4 印刷製本費 258
18.負担金補助及交付金		725	5 通信運搬費 10
26.公課費		2,094	6 消費税及地方消費税 2,094
10.需用費		1,443	7 その他事務費 466
11.役務費		24	1 し尿処理施設運営事業費 92,266
12.委託料		74,020	1 父島し尿処理施設管理経費 81,876
13.使用料及賃借料		1,395	(新) 公営企業会計移行支援業務委託
14.工事請負費		13,513	2 母島し尿処理施設管理経費 10,390
15.原材料費		690	(新) 中ノ平汚泥攪拌地管理委託
17.備品購入費		1,181	(新) ケスナ ブラシ軸受ベース補修工事
			(新) 車庫シャッター補修工事
			(新) 危険木伐採工事
8.旅費		754	1 小笠原諸島振興開発事業費 90,700
10.需用費		1,836	1 地域し尿処理施設整備費 90,700
12.委託料		8,030	(新) 施設改良設計(母島)
14.工事請負費		80,080	(新) 中継ポンプ所改良工事(父島)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
× 災害復旧事業費	0	2,000	2,000				
× 災害復旧事業費	0	2,000	2,000				
4.公債費	36,375	48,450	12,075			36,375	
1.公債費	36,375	48,450	12,075			36,375	
1.元金	33,779	45,361	11,582			33,779	
				(他)	一般会計繰入金	33,779	
2.利子	2,596	3,089	493			2,596	
				(他)	一般会計繰入金	2,596	
5.諸支出金	1	1	0			1	
1.繰出金	1	1	0			1	
1.一般会計繰出金	1	1	0			1	
				(他)	地域し尿処理施設使用料	1	
6.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他)	一般会計繰入金	999	
				(他)	繰越金	1	
歳出合計	237,819	280,956	43,137	45,350	57,700	134,769	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
			廃目
22.償還金利子及割引料		33,779	1 地方債償還元金 33,779 1 財政投融资資金 33,779
22.償還金利子及割引料		2,596	1 地方債償還利子 2,596 1 財政投融资資金 2,596
27.繰出金		1	1 一般会計繰出金 1 1 一般会計繰出金 1
			1 予備費 1,000 1 予備費 1,000

第2 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		9,136	5,772	14,908	3,068	17,976	負担金 403 (400)
前 年 度	2		9,073	6,135	15,208	3,098	18,306	
比 較	0	0	63	△ 363	△ 300	△ 30	△ 330	

職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業 手 当	合 計
	本 年 度	240	1,717	2,042	1,521	240	12	5,772
	前 年 度	240	2,065	2,067	1,511	240	12	6,135
	比 較	0	△ 348	△ 25	10	0	0	△ 363

* 上記給与費を浄化槽事業特別会計と分担し計上

下水道事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
6,852	4,329	11,181	2,301	13,482	負担金 302

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	63	1. 給与改定に伴う増減分	0	3年度給与改定に伴う経費	給与改定の状況
		2. 普通昇給に伴う増減分	56	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 2人 延伸 0人
		3. その他の増減分	7		職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人
職員手当等	△ 363	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 363	扶養手当 0 超過勤務手当 △ 348 期末手当 △ 25 勤勉手当 10 児童手当 0 特殊作業手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	371,800
	平均給与月額	413,369
	平均年齢	52
令和2年1月1日現在	平均給料月額	369,100
	平均給与月額	463,638
	平均年齢	51

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日現在	5級		0.0
	4級	2	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
	令和2年1月1日現在	5級	
4級		2	100.0
3級			0
2級			0
1級			0.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2		
			昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給別別内訳	2号給 (人)		0	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
	前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
				昇給に係る職員数 (B) (人)	2
		号給別別内訳	2号給 (人)		0
4号給 (人)			2	2	
6号給 (人)			0		
8号給 (人)			0		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和3年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域
支給率	20%(派遣職も同様)
支給対象職員数	0人(うち派遣職0)
国の制度	地域区分により 20.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.08	0.08
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	50.00	50.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	191,959	202,656	22,600	9,666	215,590
2 財源対策債	194,035	201,612	18,200	12,827	206,985
3 辺地対策債	75,166	64,432	0	10,736	53,696
4 災害復旧債	2,200	2,200	0	550	1,650
5 公営企業会計適用債	0	0	16,900	0	16,900
合 計	463,360	470,900	57,700	33,779	494,821